

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2014年12月)

発表日 2015年2月12日(木)

～10-12月期は横ばいも、先行きは増加が示唆される～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL : 03-5221-4524

(単位: %)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
			前期比	船舶・電力除く			
2014	1-3月	4.2	3.9	▲1.0	▲7.9	▲11.5	6.5
	4-6月	▲10.4	▲8.5	▲6.7	7.2	30.3	42.2
	7-9月	5.6	12.6	▲1.2	3.6	▲17.8	▲27.7
	10-12月	0.4	0.8	▲0.7	3.6	2.9	▲9.3
2015	1-3月期(見)	1.5	▲2.1	4.9	▲17.1	▲10.1	4.0
2014	1月	8.1	4.9	6.1	3.2	▲7.6	3.7
	2月	▲4.6	▲4.6	▲5.1	▲6.5	4.4	2.3
	3月	19.1	23.7	8.5	▲22.0	▲18.5	3.2
	4月	▲9.1	▲9.4	0.9	27.3	40.5	71.3
	5月	▲19.5	▲18.6	▲17.8	2.2	22.4	▲45.9
	6月	8.8	6.7	4.0	3.1	▲24.0	62.8
	7月	3.5	20.3	▲4.3	2.3	9.3	▲42.6
	8月	4.7	▲10.8	10.7	▲3.6	▲29.9	29.1
	9月	2.9	12.0	1.7	2.5	21.0	▲9.4
	10月	▲6.4	▲5.5	▲7.5	6.1	4.8	▲4.6
	11月	1.3	▲7.0	0.5	▲11.6	▲7.5	▲6.0
	12月	8.3	24.1	7.2	16.9	10.8	▲6.9

(出所) 内閣府「機械受注統計」。2015年1-3月期は内閣府見通し。

○10-12月期は横ばいも、先行きは増加が示唆される

2014年12月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比+8.3%(コンセンサス:同+2.3%、レンジ:同▲4.7%~+8.3%)と増加した。単月としては比較的高い伸びだが、10月(同▲6.4%)が弱かったため、10-12月期でみると、前期比+0.4%と横ばい程度の結果となった。なお、内閣府は「機械受注は、緩やかな持ち直しの動きがみられる」に基調判断を上方修正した。

14年10-12月期を需要者別に見ると、製造業は前期比+0.8%と小幅増加した。10月(前月比▲5.5%)、11月(同▲7.0%)と減少が続いていたものの、12月(同+24.1%)に大幅増加し、2四半期連続の増加となった。化学工業や石油石炭製品が大幅減少したものの、造船業や一般機械など15業種中10業種が増加となっており、幅広い業種で持ち直しつつあることが窺える。非製造業(船舶・電力除く)は前期比▲0.7%と小幅減少、4四半期連続の前期比マイナスと低調な推移が続いた。減少に寄与したのは通信業、リース業などである。運輸業・郵便業や情報サービス業では持ち直しの動きがみられたものの、その他については弱めの動きであり、業種別に見ても力強さに欠ける結果となっている。

また、15年1-3月期の内閣府見通し(船舶・電力除く民需)は、前期比+1.5%と小幅増加が見込まれている。内閣府見通しは、調査対象企業の見通しを集計したもの(単純集計値)に、過去3期の平均達成率を乗じることで算出されている。過去3期の平均達成率は96.7%と、10-12月期の達成率である99.4%を大きく下回っている。仮に、10-12月期の達成率を基に試算すれば15年1-3月期は同+4.3%の見通しとなる。業種別に見ると、製造業で前期比▲2.1%と前期比マイナスが見込まれていることが気がかりだが、足

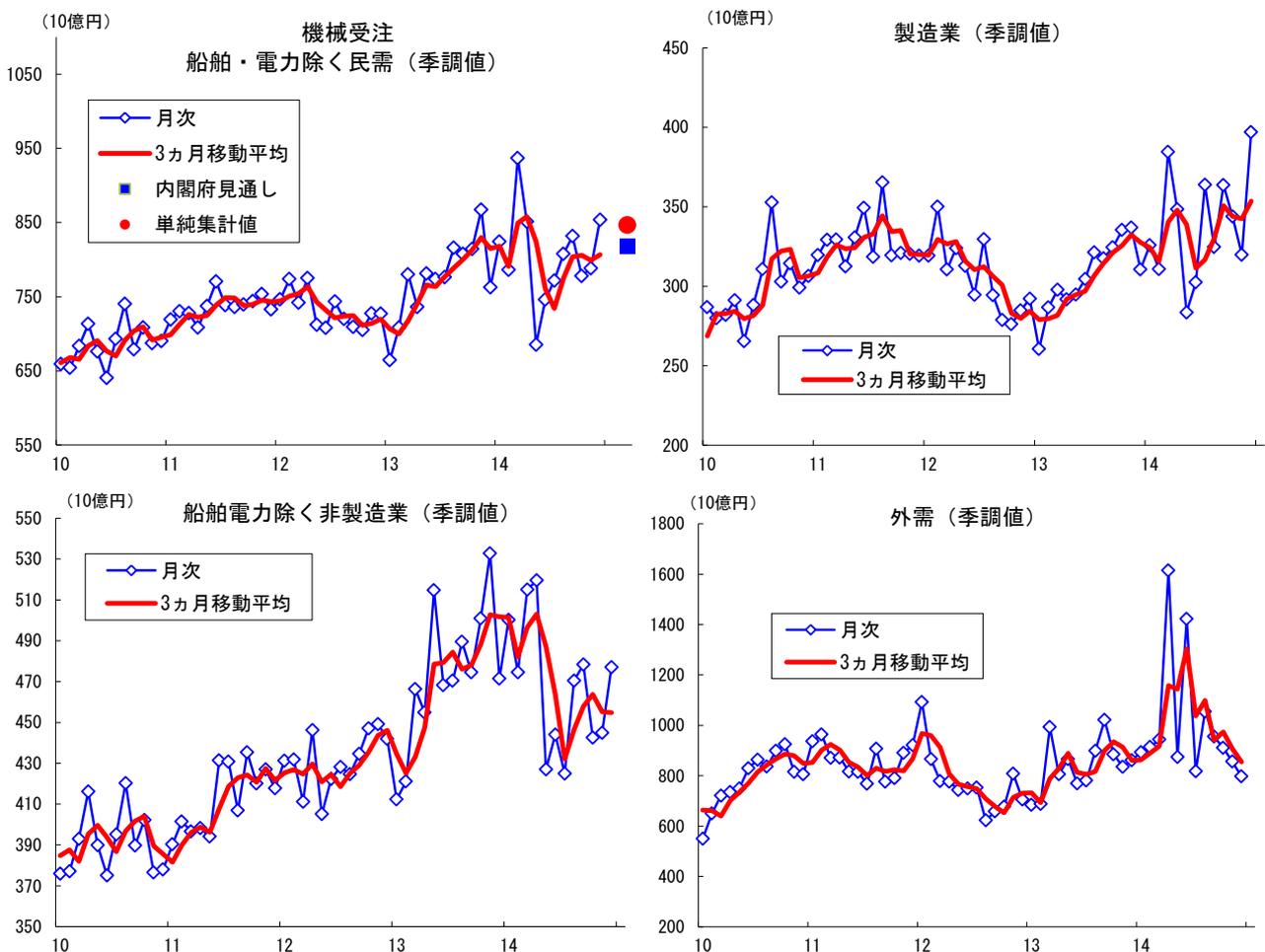
元では2四半期連続で内閣府見通しから上振れて推移しており、前期比プラスでの着地も十分ありえるだろう。非製造業（船舶・電力除く）は同+4.9%と5四半期ぶりの前期比プラスが見込まれている。

○ 外需は依然低迷

資本財輸出の先行指標である外需は、前月比▲6.9%と4ヶ月連続で減少となった。また、10-12月期は前期比▲9.3%となり、7-9月期（同▲27.7%）に続いて弱い動きとなった。15年1-3月期の見通しは、同+4.0%と増加に転じることが見込まれているものの、2四半期連続の減少後には戻りが限定的だ。官公需は前月比+10.8%と増加した。10-12月期でも前期比+2.9%と増加したが、15年1-3月期の見通しは前期比▲10.1%と減少が見込まれている。14年2月に策定された経済対策の効果が剥落しつつある中、力強い推移を見込むことは難しそうだ。代理店は3四半期連続の前期比プラスとなったが、15年1-3月期の見通しは前期比▲17.1%と大幅減少が見込まれており、今後の動向を注視する必要がある。

○ 先行きの設備投資は緩やかな増加基調を辿る見込み

以上のように、10-12月期の機械受注は改善に足踏みがみられたものの、先行きの設備投資は緩やかな増加基調を辿るとみている。設備投資の一致指標である資本財出荷（除く輸送機械）は10-12月期に前期比+3.7%と7-9月期（同+0.1%）から伸びを高めるなど、10-12月期の設備投資は小幅ながらも増加に転じると予想している。また、企業の設備過剰感が解消しつつある中、企業は設備投資に対する前向きな姿勢を崩していない。加えて、原油価格の下落や円安・株高といった外部環境の改善が企業収益、景況感の改善を通じて設備投資の追い風となるだろう。こうした要因を背景に、先行きの設備投資は緩やかな増加基調を辿ると予想している。



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。